

全学教育の統一的な質向上のための教育システムの確立と見える化

平成25年度～令和元年度 選定

岡山商科大学



取組のポイントや補助効果等

- ◆ 教学マネジメントシステムと全教職員参加型によるスピード感あるPDCAサイクル
- ◆ 入学から卒業までの3段階教育システムによる教育の質向上

3学部4学科を擁する規模まで発展した岡山商科大学は、産業教育の一翼を担うことを目的に創立された吉備商業学校の理念を基調とし、1965年に商学部商学科の単科大学として開学した。

瀬戸内海特有の温暖な地域に位置するキャンパスは、アカデミックな三角屋根の1号館が一際目を引き、中庭には桜の木や池が整備された快適な空間である。

この恵まれた環境の中で学生の資格取得や多様な学びを手厚くサポートする各種講座や相談体制等を整え、260講義以上のアクティブ・ラーニングの導入に代表される「実学」重視の学生教育を展開している。

取組の目的・背景

2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」で示された、教育の質保証や向上に着目し、全学的な教育改革を開始した。これまでも、教育改革は行ってきたが、大学全体としての方向性や目標が明確とは言えない状況にあり、答申で学士課程教育における方針の明確化等が明記されたことは改革への大きな一歩となった。

そして2013年度にスタートした私立大学等改革総合支援事業「教育の質的転換」（以下改革総合支援事業）は、大学の地域や規模等を問わず、すべての大学等が取り組むべき重

要な項目であった。学内での改革の進捗を測る一つの目安として活用することが有効であると同時に、採択制である改革総合支援事業は教育活動を内部評価から外部評価へ転換させるきっかけとなった。

しかし、従来の内部評価の視点から全教職員の意識を変えるまでには時間が必要であった。そのため、全学教職員会議を毎月開催し、学内の方針を周知しながら意識の定着と教育活動の実践を段階的に行った。また、改革総合支援事業に継続して採択されるためには、教職員一人ひとりの日常業務が補助金申請上でどのように関係してくるのかを認識することが重要と考え、そのためには大学の現状を定量的かつ明確に示す必要があった。学内の入学から教務、学生課、就職に関するデータの一元化を図り、IR機能を整備し、学生や教員へ分析データを提示するとともに、経営管理に役立てるため積極的に活用した。さらに、教育の「質の向上」や「見える化」をキーワードに独自の教育活動モデルも確立させた。

現在、2017年度からの10か年計画である岡山商科大学将来ビジョンに基づき、教育、研究、地域貢献、グローバル化のそれぞれの4つのビジョンを策定し、「地域と呼吸する大学」をブランドとして位置付け、スピード感を重視した改革を進めている。

取組内容

≡ 教学マネジメントシステムの構築

教学マネジメントシステムの構築に当たっては、将来構想検討委員会を企画・立案機関に位置付け、PDCAサイクルを実践するために各種委員会の役割を明確にし、それらを可視化した。特にガバナンスや学内で共通の意識を持つことを重視し、全教職員が参加する全学教職員会議を設けて学内での情報発信を強化した。



教学マネジメントシステム

将来構想検討委員会は、企画・立案機関として学長を中心に副学長、学部長、学科長、部門長で構成される。PDCAサイクルの(P)に該当する教育活動の計画や学長からの発案等を審議する。そこでの課題や意見等を踏まえて翌週までには計画案を作成するなど迅速な決定を行っている。

次に自己点検・評価委員会は、計画案の周知と成果などチェック機能の役割を果たし、PDCAサイクルの(C)と(A)、各学部教授会は、計画の実施に向けた審議を行い、PDCAサイクルの(D)を担っている。

全学教職員会議は、教職員の意思疎通を図るための重要な場である。そのため、毎月定期的に開催するとともに、臨時でも開催し、情報の共有に努めている。ここでは学長の方針、計画の内容、進捗状況など教学改革に関する事項や授業評価アンケートによる優秀教員の表彰など各種情報を共有している。

近年の教育活動は短期間でPDCAサイクルを回す必要がある。教学マネジメントシステ

私立大学等経常費補助金ファイル

(交付額：千円単位)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般補助	59,984	67,543	88,769	137,451	173,039
特別補助	122,647	135,143	89,643	220,104	168,291
補助金合計	182,631	202,686	178,412	357,555	341,330
改革総合支援事業 選定タイプ数	3	3	4	3	1

※改革総合支援事業は4タイプ中の選定数(2017年度及び2018年度は5タイプ)

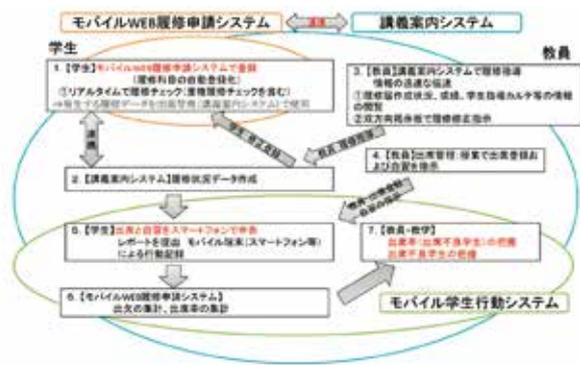
ムを構築することで、教育活動が「見える化」され、大学全体の共通理解のもと、迅速に、そしてシステムチックにPDCAサイクルを展開することが可能となった。

≡ 教育活動のICT化とIR機能の整備

教育成果を教職員やステークホルダーへの説明責任、エビデンスに基づく教育改革を実現させるため、教育活動のICT化や情報の収集・分析等を可能とするIR委員会を設置した。

教育活動のICT化としては、履修届のWEB化、シラバスのオンライン化、学生の出席状況オンライン化、各科目受講生への一括送信、個別受信、学生の出席管理、成績管理、学生カルテの作成等、多岐にわたる。IR機能の整備によって全学的な活動のデータによる検証と「見える化」が進み、GPAに基づく分布、科目平均値を算出し、科目区分毎の比較検討、学生への科目履修時での科目難易度の提示、教員への客観的な自己評価が可能となった。そして成績評価基準の明確化と併せて、これらを実施することで教育の質保証・向上に役立っている。

このICT化は、学生の育成という観点からも有用性を発揮している。「講義案内システム(LMS)」による出席情報、成績情報の分析から要指導学生を抽出し、指導教員へ迅速に伝達することで退学、休学等に対する早期の対応が可能となった。また、新型コロナウイルスの影響で多くの大学がオンライン講義の対応に追われている中、滞りなく教育を継続することができたのは、早くからICT化に取り組み、導入した講義案内システムの成果と言える。



講義案内システム(LMS)の流れ

社会力育成のための3段階教育システム

教育理念に「社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成」を掲げる当大学は、学生が卒業後に社会で働くための力を「社会力」と定義し、理論力、問題解決力、現場力の育成を目指している。

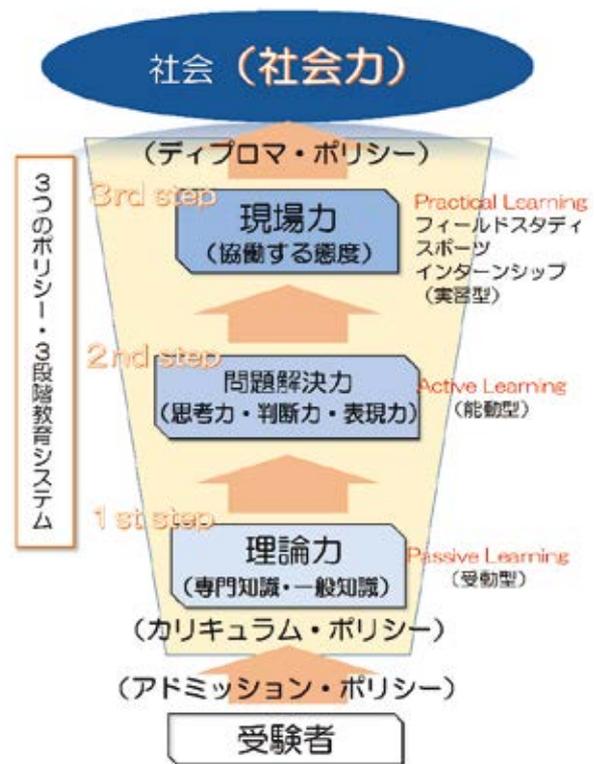
この社会力は、文部科学省が示す「学力の3要素」を踏まえた内容であり、これを細分化した能力「岡山商科大学9評価項目」を定め、3つのポリシーとの対応関係を明確にした。シラバスの各授業科目と紐づけることで、身に付けたい能力が「見える化」され、学生は自身の高めたい能力を考慮した履修登録が可能となり、学びに対する意識の向上が期待される。

また、これらの能力を具体的な方法で修得する手段として「3段階教育システム」を独自に構築し、それぞれの能力育成に対応させるため、①受動型講義、②能動型講義、③実践型講義を組み合わせた教育プログラムを推進している。従来通りの講義形式となる受動型講義では、基礎知識・専門知識の修得による「理論力」、実践型講義では、「フィールドスタディ」による地域社会や企業との連携を通して主体的に協働する「現場力」の養成を、そして理論力を現場力に昇華するための「問題解決力」修得に向け、地元企業の経営者を講師に迎えてのアクティブ・ラーニング等を実施するなど教育の「見える化」を進めている。

さらに、3段階教育システムの実施に欠か

せない要素として、特色ある6教室の整備が挙げられる。例えば、裁判所の法廷を模して設計された模擬法廷室は、中国・四国地方の大学でも珍しい施設であり、学生が裁判官、被告、弁護士、検事等異なる立場で裁判を経験することで、法律の理論とともにグループでの検討を含む実践を体験できる。従来の講義形式では裁判所を見学するに留まっていたため、学生が社会で活躍するための力を養成するうえで、有用な役割を担っている。

岡山商科大学社会力習得のための3つのポリシーと3段階教育システム (The Three Step System for Learning Social Skills)



これらの取り組みと並行して建学の精神や大学の強み・特色等の分析を改めて行い、2017年度に3つのポリシーを改定した。そして建学の精神、中長期計画等を盛り込んだ「岡山商科大学基本方針」を取りまとめ、大学のビジョン等の「見える化」を行った。私立大学を取り巻く環境が変化する昨今、教職員は教育活動を支える重要な担い手であり、人材育成の土台を築くため、この基本方針は新任教職員研修から活用している。

また当大学は、地域に根差した大学であ

り、理論だけでなく実社会で通用する社会力、実践力を併せて学生に修得させたうえで社会に送り出すべきであるとの方針から、「地域と呼吸する大学」というキャッチフレーズを用いてブランド力向上に努めている。これら記述した取り組みの実施と「地域と呼吸する大学」としてのブランドイメージや「大学院進学に強い」「ビジネスで地域創生」など各学科の売りを明確にすることで、2016年度に1,472名であった学生数は2020年度に1,830名まで増加、退学・除籍率は5.5%から2019年度に4.4%と少し低下するなど成果につながっている。

実施体制

毎週開催する将来構想検討委員会を中心に「教学マネジメントシステム」に示す体制で実施している。

成功のポイントや苦労した点

全学的な取り組みとして推進させるために、学長のリーダーシップによる将来構想検討委員会をはじめとする教学マネジメントシステムを構築することで、改革をスムーズに実行することができた。教職員から理解を得ながら改革を進めることを何よりも重視し、定期的に全教職員が会する全学教職員会議を立ち上げ、情報共有に力を入れた。また、会議での報告に加えて、教職員の理解が深まるようにFD・SDを通じて情報提供・意識改革

を継続的に実施してきた点が成功のポイントと言える。

教学マネジメントシステムの構築と一体的に整備したIR機能により、教職員へ定量的なデータの検証に基づく説明や適切なPDCAサイクルにより改革を推進することができた。また、従来の改革総合支援事業は設備費等が別途補助対象となっており、教育活動のICT化に大きく貢献した。

今後の課題・展望

2020年度から経済学科に経済データサイエンスコースを設置し、データにより経済動向を分析・解釈できる人材の育成を開始した。全学的には4学科全ての入学生に必修科目として、情報リテラシーの修得のために「キャリア形成論」を開講しているが、社会科学系の文理融合科目として数理・情報リテラシーをさらに補強することが課題となっている。

学修成果の可視化は、高等教育全体における課題でもあり、ディプロマ・サプリメントは教育成果を「見える化」する重要なツールとして、今後ますます充実させていく予定である。現在、4年間を通じて一貫した少人数ゼミ教育を実施しているため、4年時の担当ゼミ教員が評価を行っているが、ディプロマ・ポリシーの能力とシラバスの各授業科目を紐づけしていることから、通常の成績評価を基準に用いるなど検討を進めていく。

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
在籍学生数	1,472人	1,488人	1,633人	1,732人	1,830人
アクティブ・ラーニング科目比率	—	—	48.2%	51.4%	52.9%
講義案内システム使用率	—	65.3%	81.8%	72.4%	100%
退学率+除籍率	5.5%	5.7%	4.6%	4.4%	2.7%
要指導学生率	—	22.8%	19.5%	17.0%	21.7%

※数値データは2020年10月末日時点（在籍学生数は5月1日）のもの。